

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31201	鳥取県	鳥取市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年度
【参考】 設置率(類似団体)	32.5%		
設置率(全国)	12.0%		
委託状況	委託予定		
【参考】 委託率(類似団体)	57.5%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
マイナンバー制度の施行や新庁舎の建設等を踏まえ、将来的な設置に向けて検討するが、具体的な時期や対象業務は、まだ定まっていない。			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 40.0% 7.5% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	44	3	6.8%	1	夜間でも利用者が多く、大会も開催されるため。	46.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	0		53.7% / 46.0%
プール	7	2	28.6%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		50.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		85.7% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		100.0% / 52.5%
大規模公園	5	5	100.0%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	34	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		27.7% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理は図書館業務の継続的かつ安定的な実施の側面、中長期的な計画策定、職員の育成等に課題が見られる。指定管理の利点、課題が明確にならない現段階では、図書館への指定管理者制度の導入は慎重を要す。	18.4% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	63	1	1.6%	62	現在、公民館について、指定管理者制度導入を検討中	15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	施設を直営で運営しているため、今後は指定管理の導入等についても検討する予定。	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	4	中央保健センターは全市域の保健業務の根幹を担っているため自治体職員を常駐している。また、各地域の福祉サービス向上のため、地域包括支援センター(2か所)、東健康福祉センターを設置している。	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	18	12	66.7%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 制置性を備えたサーバ(室)に設備を備え、災害時の回線障害にも業務稼働できるものとし、バックアップのみデータセンターへ保管する運用としており、市単独での実施は現段階では実施することを考えていないが、広域的な利用については、昨年度より、県主導で検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31202	鳥取県	米子市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付	○	非常勤職員等による対応を検討する	98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は非常勤嘱託職員等を雇用して対応している。(全35校中34校は非常勤職員(34人)を、1校は正職員(1人)を配置)	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	21.8%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託率(全国)
			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	給与 / 旅費 / 福利厚生 / 財務会計
		首長部局 / 企業局 / 教育委員会 / その他	
		【参考】類似団体 実施率 42.5% / 委託率 3.4%	
		【参考】類似団体 実施率 16.2% / 委託率 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化により見込まれる効果等について調査研究する。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	13	76.5%	0		60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	7	7	100.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	運営体制の在り方について検討中。	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	29	公民館を拠点として行われる市民の主体的・自主的なコミュニティ活動などの支援を市が直接的に行うため。	23.6% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	費用対効果等を総合的に勘案しつつ運営体制を検討中。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	12	民間委託等について、費用対効果等を勘案し、検討を図る。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年6月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	42.5%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31203	鳥取県	倉吉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	臨時職員を推進する。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	1	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	46.9% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	18	7.9% / 9.5%
駐車場	3	2	66.7%	0	45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%	13	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	1	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	8	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年11月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31204	鳥取県	境港市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	業務委託を検討中。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→	対象業務						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○	
対象業務									
給与	旅費								
○									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		首長部局	企業局	○	
対象部局									
首長部局	企業局								
○									

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	8.1%	0.6%	
全国			
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	0	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	27.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0	27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0	18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	7	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	実施時期						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	○	
実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド								
○									
【参考】	実施率(類似団体)	19.2%	30.2%						
	自治体クラウド	19.1%	29.8%						
	単独クラウド								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31302	鳥取県	岩美町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	6	75.0%	1	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も必要と考えるため	20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	施設内の維持管理も含めた業務を行っており、職員配置が必要と考えるため	24.5%	46.0%
プール	0	0	0	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	施設内の維持管理も含めた業務を行い必要と考えるため	64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5%	38.9%
公営住宅	30	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共性、専門性が高いため	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	民間事業者では解決しにくい課題に対応でき、地元の行事等に密接に関連すること、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため	27.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	公平平等の観点から運営すべき施設であり施設の効用を図るうえで望ましいと考えるため	18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成23年7月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.7% 26.7%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
12.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
1.3%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31325	鳥取県	若桜町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定	92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	1.3%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○							
対象業務															
給与	旅費														
○															
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				首長部局	企業局	教育委員会	その他	○			
対象部局															
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
○															

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	3.8%	0.0%	
全国	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	1	体育館周辺の運動施設(グラウンド、トイレ、休憩所)等の清掃活動を含めた業務配置としており、また体育行事における管理も併せて行うため	4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	水泳教室の企画、指導等も併せて行っているため	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		10.0% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	利用料の徴収業務等も併せて行っているが、民間委託等ですべて人材確保ができない状態にあるため併用して実施している	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		30.0% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の維持管理を含め、移動図書館等の利用者ニーズに対応した図書サービス事業を行うため	0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	生涯学習事業の企画・実施等を併せて行っており、教育委員会事務局との連携も深いため	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	少子高齢化が急速に進行している状況だからこそ、よりきめ細かな行政サービスが必要と考えるため、保健師等を含め町職員を配置している	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	実施時期
			平成26年10月
実施予定			実施予定時期
検討中			検討状況
未実施			実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	21.8%	35.9%	
全国	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.8%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31328	鳥取県	智頭町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討中。	56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										0.0%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であり、最小限の職員で管理・運営をしている。	13.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	地域住民と密な連携をとり事業を実施しており、円滑な連携調整の下、コミュニティ活動の活性化を図るため町職員の配置が必要。	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターに役場福祉課が入っており、福祉課・社会福祉協議会・病院が三位一体で事務・事業を実施している。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		4.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				27.5%	32.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
20.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31329	鳥取県	八頭町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在、退職者補充は臨時職員対応している。今後、民間化を検討している。	60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	0	0.0%	0		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		45.3%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		21.6%	47.7%
海水浴場	0	0		0		28.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.0%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		13.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館独自事業の展開や学校への支援、連携、又、地域に密着した図書館運営のため自治体職員を配置している	6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		13.5%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1	公民館は、社会教育、生涯学習の拠点であり、地域に密着した公民館運営のため自治体職員を配置している。	14.1%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成22年度

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
30.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31364	鳥取県	三朝町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)	○	委託することを検討している。	42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	5.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.4% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		12.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		23.4% 46.0%
プール	2	0	0.0%	0		18.5% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		2.6% 12.2%
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	経営体制の抜本的な見直しを図っており、今後の検討結果から運営体制を決定することとしている。	87.5% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.0% 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		14.8% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		20.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	重要な行政サービスと考えており、職員の常駐を必要とする。	5.5% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		20.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		20.0% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	運営体制の見直しを要する段階である。	21.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2% 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	13.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	2.2%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31370	鳥取県	湯梨浜町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状を継続しながら委託可能な内容を検討する。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	利用者の利便の確保及び施設の維持管理のために必要である。	89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	2	施設の維持管理及び利用者の安全を確保するため施設の性質上必要である。	68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の維持管理及び利用者の利便を確保するため(施設の性質上必要である)	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	利用者の利便の確保及び施設の維持管理のために必要である。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	利用者の利便のために必要である。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成16年10月	自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.4%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.9%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31371	鳥取県	琴浦町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			60.0% 89.2%
電話交換			85.7% 92.3%
公用車運転			96.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			60.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務			26.3% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	2	旧町毎の社会体育施設について、職員が常駐している施設にて一元管理しているため、業務内容と業務量より配置が必要と判断している。	18.1% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		45.3% 46.0%
プール	0	0	0	0		21.6% 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		28.6% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		77.8% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		62.5% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.0% 38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		13.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入の方針	8.3% 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者制度導入の効果について他自治体の事例も参考にしながら慎重に検討する必要がある。現時点では職員による運営を継続	6.7% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	入場者管理、展示品管理のための職員の常駐が必要	13.5% 27.8%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	11	2施設は、庁舎機能を有しており、職員が常駐している。3施設は、地区公民館であり公民館の管理、事業の企画運営のためには常駐が必要。	14.1% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		22.2% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		54.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0% 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		32.8% 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	2施設は、児童館(隣保館)であり、利用目的より直営で運営すべきものと考えている。1施設は、児童クラブであり、職員配置が必要	5.3% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内市町村の事務担当者による部会を立ち上げ、クラウド化について検討を行っている。電子申請システム、行政イントラシステム、自治体情報セキュリティクラウドについては、平成28年度に共同調達・構築する予定	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	30.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31372	鳥取県	北栄町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
	→		
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

【参考】

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		↓				↓															
未定		<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>3.3%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>								類似団体		実施率	委託率	3.3%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
3.3%	0.0%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		45.3%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		21.6%	47.7%
海水浴場	0	0		0		28.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		50.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		13.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館利用に係る専門的知識が必要のため。	6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		13.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	社会教育等専門性が必要となるため。	14.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	専門的知識が必要のため	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成24年10月
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
		→		
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
30.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
		→		
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31384	鳥取県	日吉津村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託も検討する	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										3.8%	0.0%
		全国								実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	臨時職員で対応。維持管理、利用確認等担当と連携して行うため。	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0			15.8%	46.0%
プール	0	0	0			17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0			10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0			56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	臨時職員で対応。維持管理、利用確認等担当と連携して行うため。	54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		30.0%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0			8.2%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体職員の常駐により教育委員会業務と連携できるため。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0			36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	自治体職員の常駐により教育委員会業務と連携できるため。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0	0			0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0			63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0			50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0			30.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0			25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	直営の児童館であり、自治体職員の常駐により担当課との連携ができる。	7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.8%	35.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	○	実施時期
		平成23年4月

検討中	○	実施予定時期

検討状況

未実施	○	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31386	鳥取県	大山町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.3%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	5	83.3%	0		18.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		45.3%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	夏季期間のみのプール開放のため直営による管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの	21.6%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		28.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.0%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		13.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの	6.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		13.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	公民館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの	14.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	行政組織の部署が配置されているため自治体職員により管理・運営をしている	32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		ネットワーク機器類の更新と合わせて、住民、税務、国保、年金、福祉のシステムについて、クラウド化を検討中。

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
30.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31389	鳥取県	南部町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		8.0%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	3	60.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.5%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	社会教育施設であり、図書館サービスは、町で行うべきと考えているため。	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	南部町公民館は役場天馬庁舎内にあり、教育委員会事務局も配置されているため、庁舎と一体的に管理することが効率的である。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	いずれもの施設も児童館であり施設の性質上、人員が常駐する必要がある。また運営の児童館であるため、常駐する人員は非常勤職員としている。	18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.7%	26.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	○	実施時期
		平成24年1月

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31390	鳥取県	伯耆町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		対象部局	対象業務														
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施率</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	委託率	実施率	8.0%	委託率	0.0%	全国		実施率	16.2%	委託率	2.3%
【参考】																	
類似団体	委託率																
実施率	8.0%																
委託率	0.0%																
全国																	
実施率	16.2%																
委託率	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	本町の生涯スポーツを担当している職員を教育委員会事務局ではなく現場の体育館に常駐させ事務や町内の社会体育施設の維持管理、各施設の利用調整を効率よく行うため。	20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	本町の生涯スポーツを担当している職員を教育委員会事務局ではなく現場の体育館(プール併設)に常駐させプールの維持管理や利用調整を効率よく行うため。	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0		29.9% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		5.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	自治体職員を常駐することにより、生涯学習室、市内小中学校、公民館と連携し、各種事業を実施している。	3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	文化振興の中心的施設であるため。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	自治体職員を常駐することにより、各公民館と生涯学習室が連携し、様々な事業を円滑に実施している。	27.4% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	自治体職員を常駐することにより、生涯学習室他、行政各課と連携し事業を円滑に実施している。	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	0		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	職員が常駐するのは開所時間のみであるが、開所中は児童の指導・支援を行うため、職員の常駐が不可欠である。なお、施設の維持管理は、別の職員が行っている。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成20年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31401	鳥取県	日南町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										5.4%	0.9%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門的な知識および人材が必要になる施設であるため	6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	専門的な知識および人材が必要になる施設であるため	9.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	地域のコミュニティの中核を担う施設であり、それぞれ特色のある地域活動を行っているため、職員を派遣している。	20.1%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	5	5	100.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	役場の福祉保健課を配置し、役場事務も含め一体的に運営、事務処理している。	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年7月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				29.7%	21.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
16.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31402	鳥取県	日野町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転	○	除雪車運転の他道路維持管理に従事しており、当面この業務形態を維持する	84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	0	0		0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1 文化ホールと併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 役場支所と併設しており、併せて住基等の業務を行っているため職員が常駐している	33.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1 図書館と併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31403	鳥取県	江府町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設管理・社会体育指導・各種大会運営などの業務を行う必要があり自治体職員で対応。	12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営・司書業務等住民サービス維持のため自治体職員で対応。	8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	教育委員会社会教育事務所と公民館が同一施設にあり、自治体職員が常駐している。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
		全国	
		19.1%	29.8%

実施予定	○	実施時期
		平成18年度

検討中	○	検討状況

未実施	○	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%